

InfoCom ICT 経済報告

NO.61

ICT 経済概況

【2019年1-3月期のポイント(前年同期比)】

ICT 経済は 18 期ぶりにマイナス成長となった。供給面から確認すると、ICT サービスが 18 期連続増と好調を維持しているものの、ICT 財が 11 期ぶりにマイナス 9.4%と大幅な減速となった。

需要サイドを確認すると、ICT 輸出が 2 期連続でマイナスを記録し、それが国内の生産面に波及した形だ。その結果、ICT 輸入もマイナスに落ち込んだ。成長のエンジンと言われる ICT 設備投資も一時の勢いはなく、マイナス 5.8%となった。ICT 消費は堅調さを維持し、2.7%となったが、ICT 経済全体を下支えするまでの勢いはなかった。

世界的なスマートフォン需要の一巡、米中貿易摩擦を背景にした中国経済の減速が、ICT 輸出と ICT 生産ならびに ICT 設備投資の低迷に影響している。

2019年7月

(株)情報通信総合研究所

1.2019年1-3月期の概況	3
2.ICT 経済供給面	6
2-1.ICT 関連財及び在庫	6
2-2.ICT 関連サービス	9
2-3.ICT 供給面総合	11
3.ICT 経済需要面	12
3-1.ICT 関連消費	12
3-2.ICT 関連設備投資	14
①民需	14
②官公需	16
3-3.ICT 関連外需	18
①ICT 関連輸出	18
①ICT 関連輸入	20
①ICT 関連サービスの国際収支	22

※本報告の各種統計データは、2019年5月22日現在のデータを使用しています。

1.2019年1-3月期の概況

【2019年1-3月期のポイント(前年同期比)】

ICT 経済は18期ぶりにマイナス成長となった。供給面から確認すると、ICT サービスが18期連続増と好調を維持しているものの、ICT 財が11期ぶりにマイナス9.4%と大幅な減速となった。

需要サイドを確認すると、ICT 輸出が2期連続でマイナスを記録し、それが国内の生産面に波及した形だ。その結果、ICT 輸入もマイナスに落ち込んだ。成長のエンジンと言われるICT 設備投資も一時の勢いはなく、マイナス5.8%となった。ICT 消費は堅調さを維持し、2.7%となったが、ICT 経済全体を下支えするまでの勢いはなかった。

世界的なスマートフォン需要の一巡、米中貿易摩擦を背景にした中国経済の減速が、ICT 輸出とICT 生産ならびにICT 設備投資の低迷に影響している。

図表1 ICT 関連経済指標の推移

		2018年			2017年			2018年			2019年	
		4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期
供給	財・サービス総合	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-
	財	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-
	サービス	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
需要	消費	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
	設備投資(民需)	-	-	-	-	+	+	+	+	-	+	-
	設備投資(官公需)	-	+	+	+	-	-	-	+	+	+	-
	輸出	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-
	輸入	-	-	+	+	+	+	+	-	+	+	-
+の数		2	6	7	7	7	7	7	7	7	7	2

前年同期比が正の場合は「+」、負の場合は「-」。ただし、-0.25～0.25の場合は「0」(横ばい)。

【2019年1-3月期の動向】

(ICT 経済総合)

- 国内ICT 経済は前年同期比マイナス0.17%と18期ぶりに減少に転じた。前期に比べて2.2ポイント減少した。

(ICT サービス)

- ICT サービスは前年同期比2.2%と18期連続で増加した。
- 受注ソフトウェアの増加幅が拡大し、ゲームソフトの増加幅が縮小した。

(ICT 財)

- ICT 財は前年同期比マイナス9.4%と11期ぶりに減少に転じた。
- 半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置の減少幅が拡大し、電子部品、集積回路は減少に転じた。

(ICT 在庫)

- ICT 在庫は前年同期比 10.8%と増加幅が縮小した。
- 電子デバイスの増加幅が縮小し、集積回路は減少に転じた。

(ICT 消費)

- ICT 消費は前年同期比 2.7%と 13 期連続で増加した。
- スマートフォン等の通信・通話使用料、パソコンの増加幅が縮小した。スマートフォン等の本体価格は増加に転じた。

(ICT 設備投資)

- 民需(除く電力、携帯電話)は前年同期比マイナス 5.8%と前期の増加から減少に転じた。
- 電子計算機等は減少幅が拡大し、通信機(除携帯電話)は減少に転じた。
- 官公需は前年同期比マイナス 13.9%と 4 期ぶりに減少に転じた。

(ICT 輸出入)

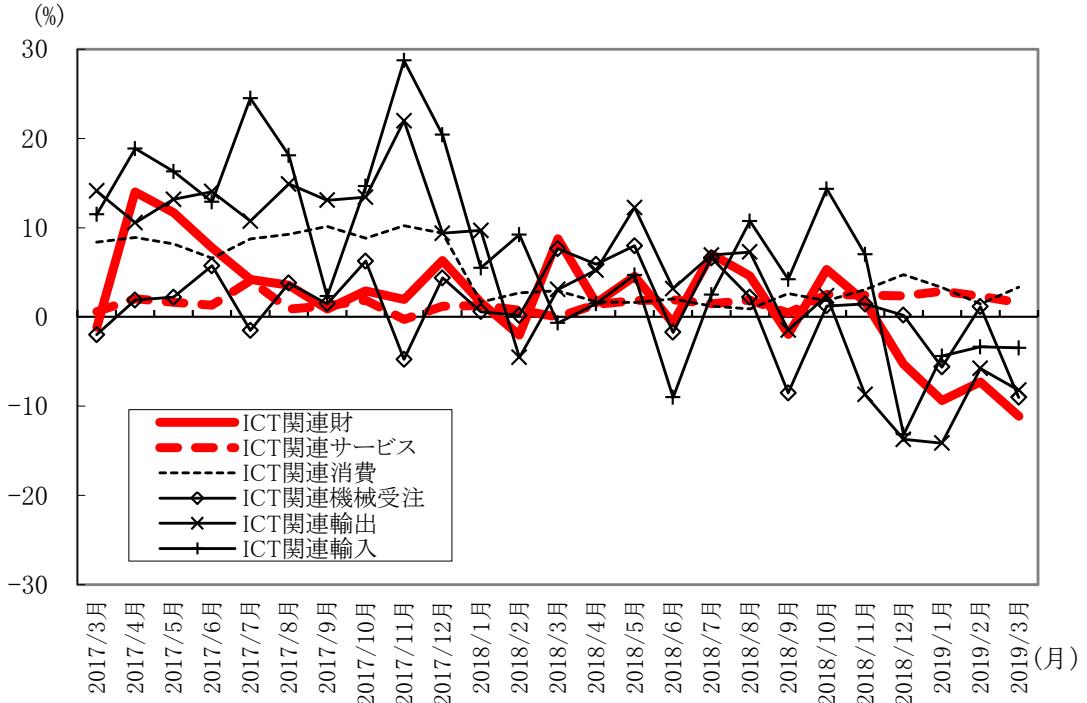
- ICT 輸出(金額ベース)は前年同期比マイナス 9.3%と 2 期連続で減少した。通信機、半導体等製造装置の減少幅が縮小し、半導体等電子部品は減少に転じた。数量ベースではマイナス 13.2%と 3 期連続で減少した。
- ICT 輸入(金額ベース)は前年同期比マイナス 3.8%と 3 期ぶりに減少に転じた。通信機の減少幅が縮小し、半導体等電子部品、半導体等製造装置が減少に転じた。数量ベースではマイナス 1.1%と 2 期連続で減少した。

図表 2 : ICT 関連経済指標 : 生産は実質、消費、設備投資は名目値、貿易は金額ベース、数量ベース

ICT関連 指標 前年 同期比	財・サービス生産			消費			設備投資(民需)			設備投資(官公需)			貿易			(%)						
	鉱工業生産指数			第3次産業活動指標			家計消費状況調査			機械受注			機械受注			輸出(金額ベース)			輸入(金額ベース)			
	前年	前年	ICT関連 同期比	前年	前年	ICT関連 同期比	前年	前年	ICT関連 同期比	前年	前年	ICT関連 同期比	前年	前年	ICT関連 同期比	前年	前年	ICT関連 同期比	前年	前年	ICT関連 同期比	
2014CY	1.3	1.9	2.9	0.3	-0.4	0.9	0.1	2.1	3.4	0.2	4.0	-2.6	-1.2	-6.6	-13.1	-6.0	4.8	3.0	0.4	5.7	10.2	1.1
2015CY	1.8	-1.1	2.5	0.2	0.9	1.6	0.2	-6.6	-1.5	-0.1	4.1	3.2	1.4	-1.5	0.3	0.1	3.4	7.0	0.8	-8.7	2.1	0.2
2016CY	1.7	-0.0	1.8	0.2	0.7	1.7	0.2	-0.0	6.0	0.3	1.7	-5.9	-2.5	8.1	-3.5	-1.5	-7.4	-4.8	-0.6	-15.8	-12.4	-1.6
2017CY	2.3	3.1	5.7	0.6	0.7	1.5	0.2	0.3	9.1	0.5	-1.1	0.8	0.3	-6.7	-1.4	-0.6	11.8	14.1	1.8	14.1	14.4	2.0
2018CY	1.6	1.1	2.1	0.2	1.0	1.5	0.2	0.8	2.3	0.1	3.6	1.8	0.7	3.6	10.5	4.3	4.1	1.3	0.2	9.7	2.9	0.4
2014FY	0.5	-0.6	0.7	0.1	-1.1	0.5	0.0	-2.4	2.4	0.1	0.8	-4.6	-2.0	-1.6	-5.8	-2.6	5.4	3.2	0.4	-10	3.2	0.4
2015FY	1.6	-0.8	1.3	0.1	1.3	1.6	0.2	-4.5	-1.5	-0.1	4.1	2.9	1.2	2.8	-4.3	-1.9	-0.7	2.1	0.3	-10.2	0.4	0.1
2016FY	2.2	0.8	3.8	0.4	0.4	1.8	0.2	-0.1	8.3	0.4	0.5	-6.4	-2.7	-3.0	0.0	0.0	-3.5	1.0	0.1	-10.2	-8.9	-1.2
2017FY	2.0	2.9	4.9	0.5	1.0	1.3	0.1	1.2	7.2	0.4	-0.8	2.7	1.1	-5.2	-3.9	-1.6	10.8	10.5	1.4	13.7	13.7	1.8
2018FY	1.3	0.2	-1.1	-0.1	1.0	1.9	0.2	0.9	2.3	0.1	2.8	-1.0	-0.4	-1.7	6.4	2.7	1.9	-16	-0.2	72	0.8	0.1
2015/7-9	2.0	-0.6	3.5	0.4	1.5	1.6	0.2	-62	-33	-0.2	-0.9	25	1.0	1.6	1.7	0.7	3.7	13.0	1.6	-5.9	13.7	1.5
10-12	1.3	-0.3	-0.1	-0.0	1.0	1.6	0.2	-4.8	-13	-0.1	2.1	3.9	1.6	-18.4	-15.5	-5.9	-4.6	-4.9	-0.6	-13.9	-8.7	-1.1
2016/1-3	0.4	-1.0	-1.9	-0.2	1.0	1.0	0.1	-1.3	1.1	0.1	3.4	-1.1	-0.4	18.6	-4.4	-1.6	-7.9	-8.6	-1.1	-15.6	-8.5	-1.1
4-6	1.0	-1.0	-1.9	-0.2	0.5	1.7	0.2	1.0	8.7	0.5	-6.5	-13.0	-5.4	-14.6	-19.9	-11.6	-9.5	-7.7	-1.0	-18.7	-16.3	-2.1
7-9	2.2	0.3	4.2	0.5	0.6	1.7	0.2	0.8	8.4	0.4	6.5	-3.1	-1.3	-6.4	4.3	1.8	-102	-7.7	-1.0	-19.3	-18.1	-2.4
10-12	3.3	1.6	6.5	0.7	0.6	2.5	0.3	-0.5	6.1	0.3	3.6	-7.1	-3.0	37.8	20.1	8.0	-1.9	4.8	0.6	-9.3	-7.0	-1.0
2017/1-3	2.2	2.4	6.1	0.6	-0.1	1.3	0.2	-16	9.8	0.6	-10	-28	-1.1	-11.4	7.6	2.2	8.5	16.5	2.0	8.8	6.7	0.9
4-6	3.5	4.5	11.0	1.1	1.2	1.7	0.2	0.7	7.9	0.4	-10	3.4	1.3	1.9	-0.8	-0.4	105	12.6	1.6	16.2	15.8	2.1
7-9	2.2	2.5	2.8	0.3	0.7	2.0	0.2	0.8	9.4	0.5	-2.5	1.3	0.5	1.0	-11.8	-5.4	15.1	12.9	1.7	14.8	13.8	1.8
10-12	1.5	3.1	3.8	0.4	1.2	0.9	0.1	1.3	9.5	0.5	0.0	2.0	0.8	-12.7	-2.9	-1.0	13.0	14.6	1.9	17.0	21.2	3.0
2018/1-3	1.1	1.6	3.1	0.3	1.0	0.6	0.1	2.0	2.4	0.2	0.2	4.1	1.6	-7.8	-1.1	-0.4	4.9	2.5	0.3	7.5	4.5	0.6
4-6	1.7	1.2	1.7	0.2	1.1	1.7	0.2	-13	1.8	0.1	8.0	3.5	1.4	1.1	11.9	6.3	7.5	6.7	0.9	7.5	-12	-0.2
7-9	1.6	0.1	3.0	0.3	0.5	1.2	0.1	1.9	1.6	0.1	4.8	-1.5	-0.6	19.5	31.1	12.4	2.9	4.1	0.5	12.4	5.6	0.7
10-12	2.0	1.4	0.4	0.0	1.3	2.4	0.3	0.8	3.2	0.2	2.0	0.9	0.3	9.3	4.5	1.7	1.3	-7.0	-0.9	11.2	2.6	0.4
2019/1-3	-0.2	-1.7	-9.4	-1.0	1.1	2.2	0.3	2.3	2.7	0.2	-25	-5.8	-2.4	-240	-13.9	-5.4	-3.9	-9.3	-12	-1.8	-3.8	-0.5

(出所)経済産業省「鉱工業生産指数」、「第3次産業活動指標」、内閣府「機械受注統計」、総務省「家計消費状況調査」、財務省「貿易統計」より作成。

図表 3 ICT 関連経済指標 (前年同期比) の推移 (月次)



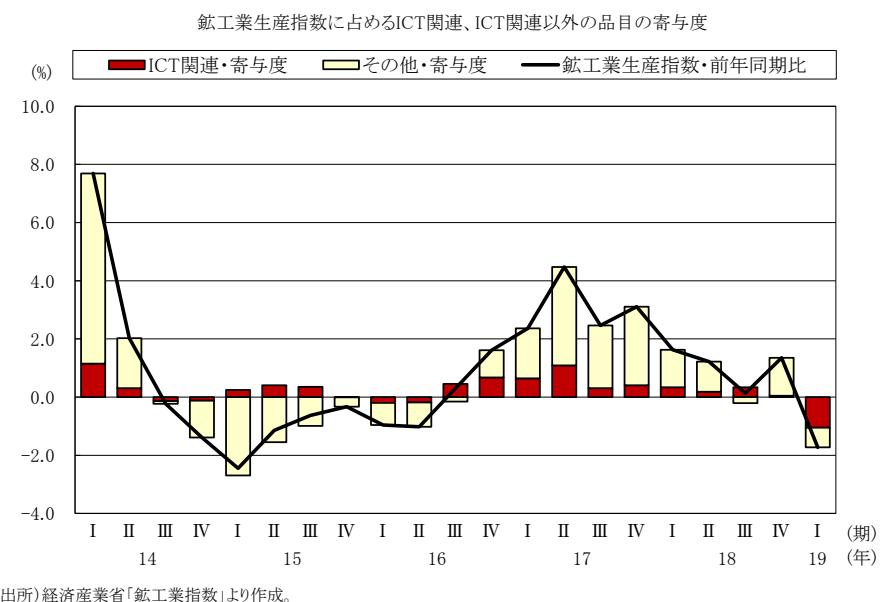
2.ICT 経済供給面

2-1.ICT 関連財及び在庫

2019年1-3月期のICT関連財は前年同期比マイナス9.4%と11四半期ぶりに減少した（図表4）。

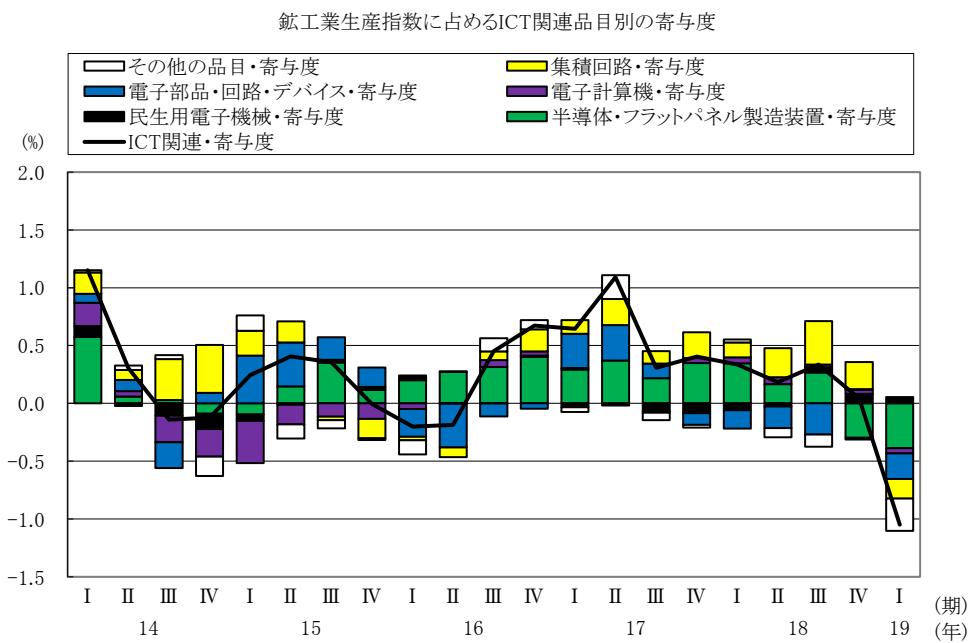
国内生産全体の動きをみると今期の鉱工業生産指数は前年同期比マイナス1.7%減となっており、それに対するICT関連財の寄与度はマイナス1.05%となった（図表4）。

図表4 鉱工業生産に占めるICT関連、ICT関連以外の品目の寄与度



ICT関連財の品目別の動きをみると、13品目中4品目で増加した（増加品目数は前期から3品目減少）。半導体・フラットパネル製造装置は減少幅が拡大し、電子部品、集積回路は減少に転じた（図表5）。

図表 5 鉱工業生産指数に占める ICT 関連品目別の寄与度

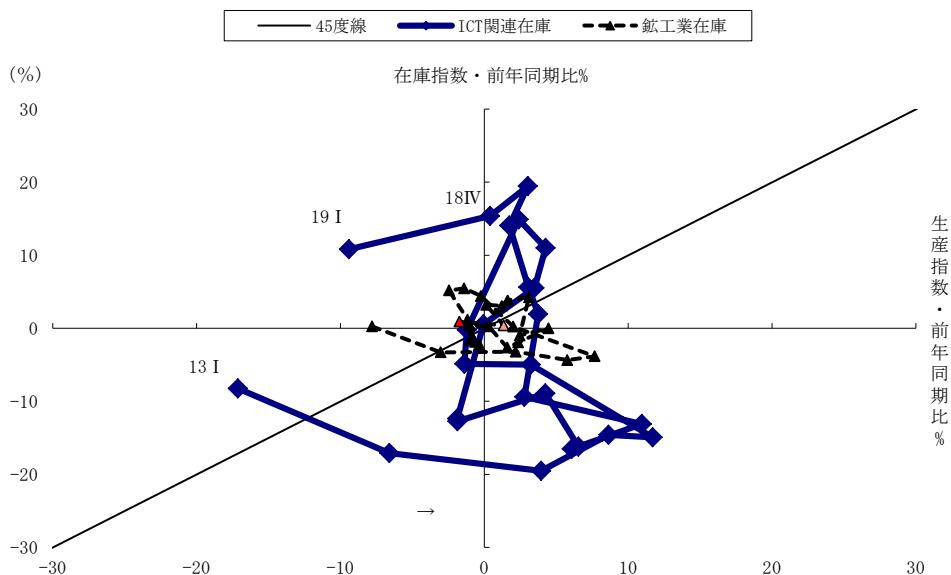


(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

今期の在庫循環は在庫指数の前年同期比が前期の 15.4%から 10.8%と増加幅が縮小した。生産の前年同期比は前期 0.4%からマイナス 9.4%と減少に転じ、前期に続き第 2 象限に位置し、景気調整局面にある。(図表 6)。

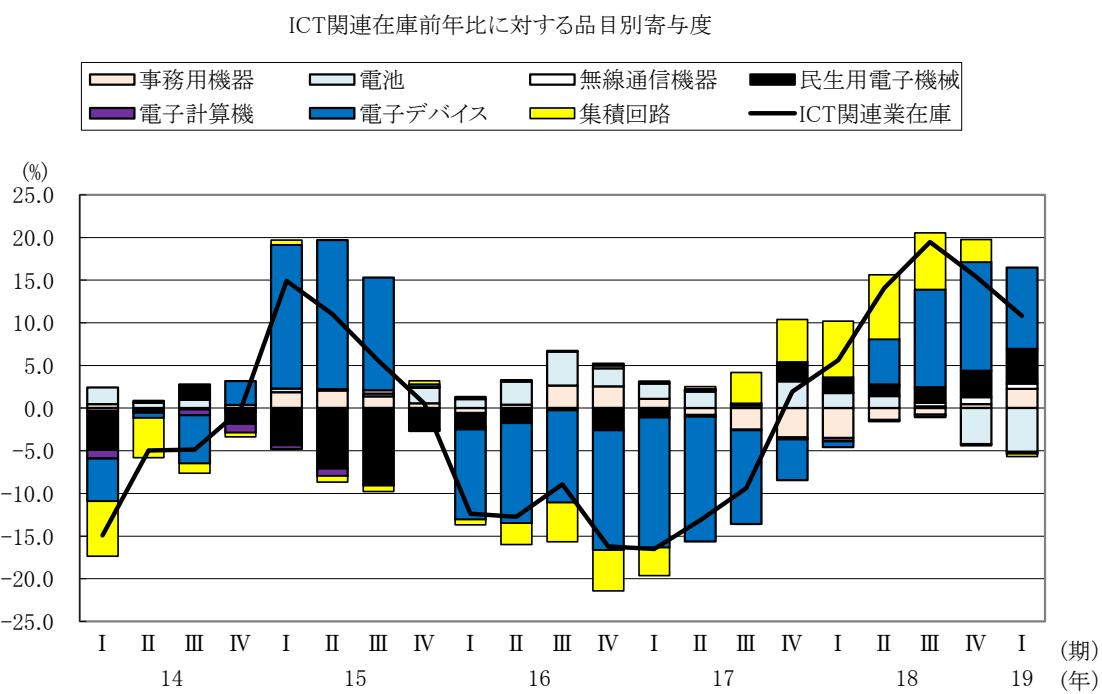
ICT 関連在庫の動きを品目別でみると、電子デバイスの増加幅が縮小し、集積回路は減少に転じた(図表 7)。

図表 6 在庫循環図（総合&ICT）



（出所）経済産業省「鉱工業指数」より作成。

図表 7 ICT 関連在庫指数に占める品目別寄与度



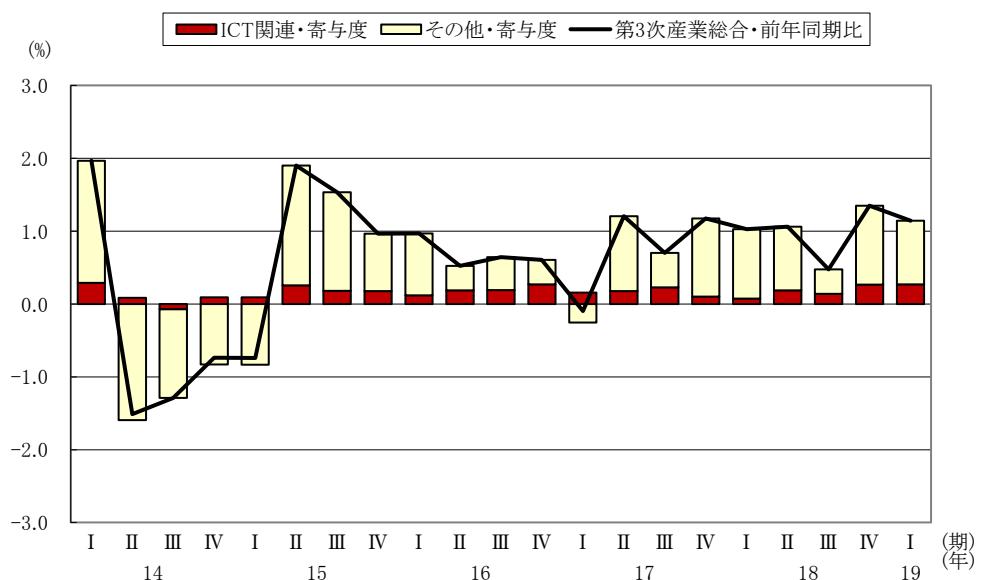
（出所）経済産業省「鉱工業指数」より作成。

2-2.ICT 関連サービス

2019年1-3月期のICT関連サービスは18四半期連続で増加し、前年同期比2.2%増と増加幅は横ばいで推移した。サービス全体の動きを第3次産業活動指数で確認すると、2019年1-3月期は前年同期比1.1%の増加となり、それに対するICT関連サービスの寄与度は0.3%であった（図表8）。

図表8 第3次産業活動指数に占めるICT関連サービスの寄与度

第3次産業活動指数に占めるICT関連、ICT関連以外のサービスの寄与度



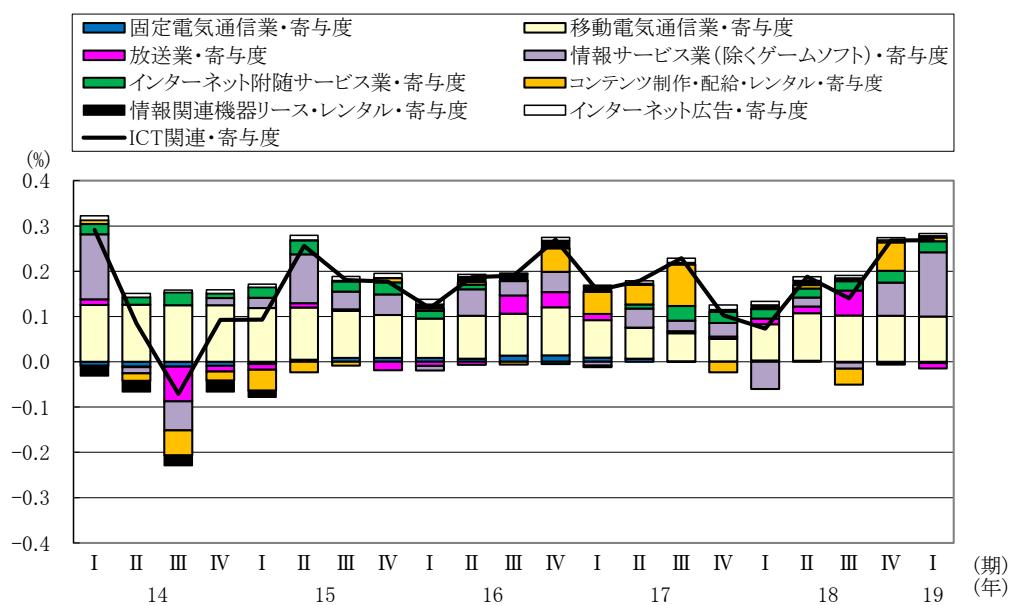
出所) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

ICT関連サービス¹の品目別の寄与度をみると、受注ソフトウェアは増加幅が拡大し、ゲームソフトは増加幅が縮小した（図表9）。

¹ 第3次産業活動指数の基準年が2005年から2010年に切替えられたことに伴い、固定電話通信業、移動電気通信業の指標は各サービスの総契約数によって算出されるように変更された。そのため、期ごとの純増、純減や1契約あたりの利用料金の増減は指標に影響を与えていないことには注意が必要である。

図表9 第3次産業活動指数に占めるICT関連サービス指数の寄与度

第3次産業活動指数総合に占めるICT関連サービス指数の寄与度

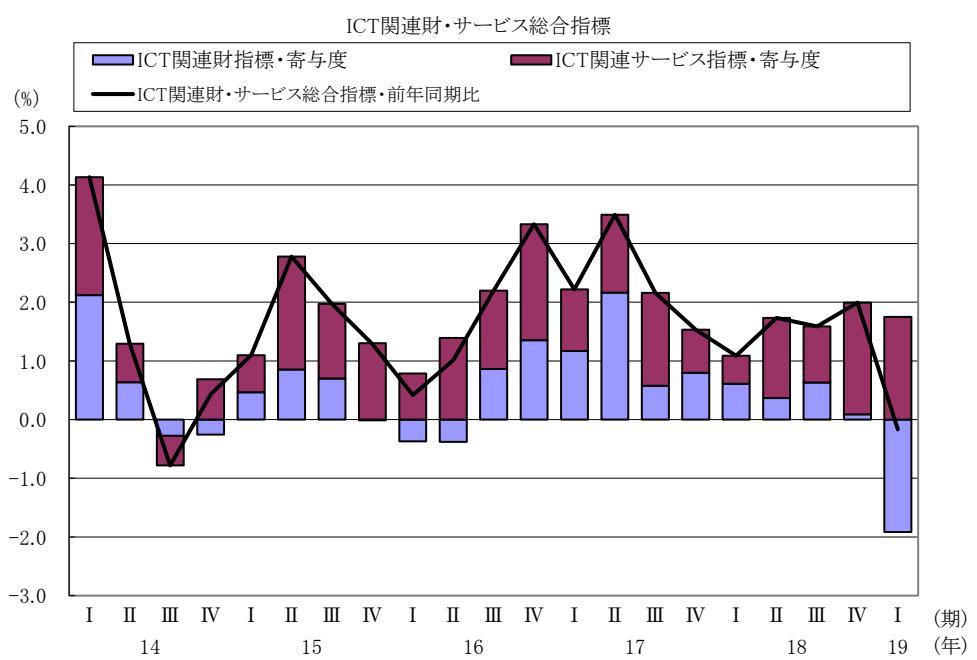


(出所) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

2-3.ICT 供給面総合

2019年1-3月期のICT 経済（財・サービス総合）指数は前年同期比マイナス0.2%減と18四半期ぶりに減少した（前期に比べて2.2ポイント減少、図表2、10）。内訳を見ると、ICT 関連サービスはプラスを維持したが、ICT 財生産は減少に転じた。

図表10 ICT 関連財、サービス総合指標



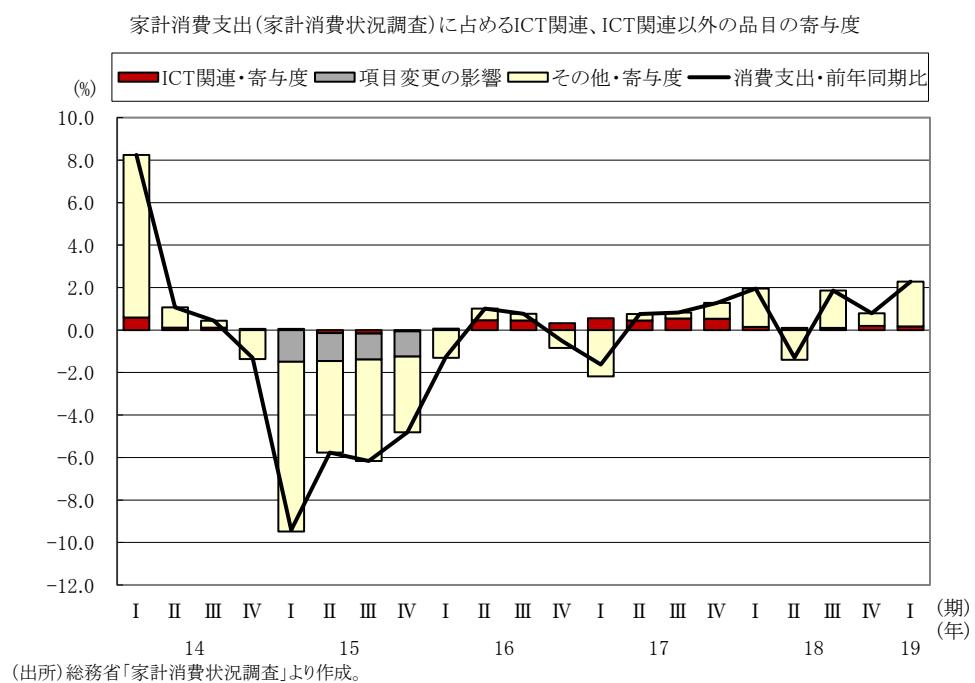
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」より作成。

3.ICT 経済需要面

3-1.ICT 関連消費

2019年1-3月期のICT関連消費は13四半期連続で増加した。(図表11)。
消費全体の動きは前年同期比2.3%と3四半期連続で増加した(前期同0.8%)。それに対するICT関連消費の寄与度は0.1%となった。

図表11 家計消費状況支出に占めるICT関連、ICT関連以外の品目の寄与度

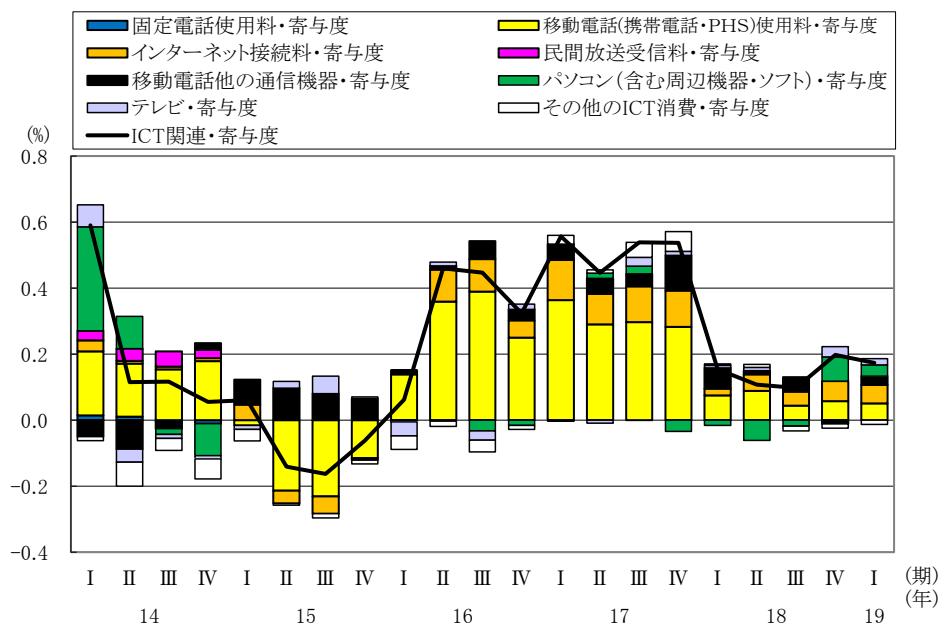


注: 2017年1月以降の消費支出額全体は、2016年の消費支出額全体に、総務省「家計調査」の二人以上の世帯における消費総額の前年同月比を用いて算出した。2018年1月以降は査方法の変更による変動を調整した値を使用。

スマートフォン等の通信・通話使用料、パソコンの増加幅が縮小し、スマートフォン等の本体価格は増加に転じた(図表12)。

図表 12 家計消費状況調査支出に占めるICT関連消費の寄与度

家計消費支出(家計消費状況調査)に占めるICT関連消費の寄与度



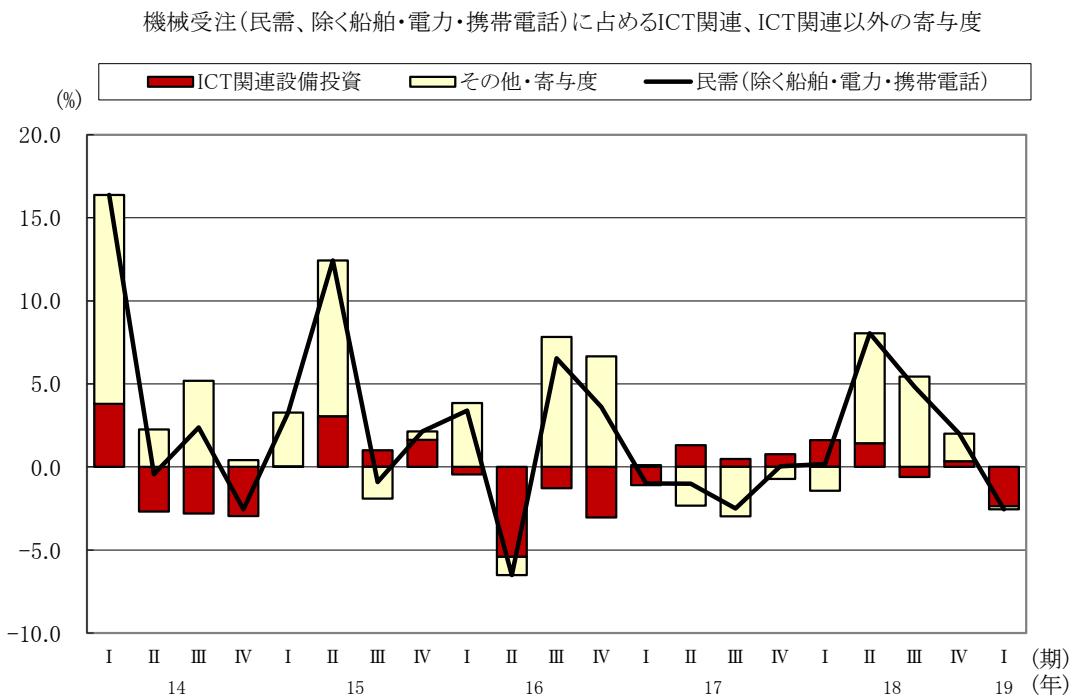
3-2.ICT 関連設備投資

① 民需

2019年1-3月期のICT関連設備投資（民需、除く船舶・電力・携帯電話）は前年同期比マイナス5.8%となり、前期の増加から減少に転じた（図表2）。

設備投資（民需、除く船舶・電力・携帯電話）全体の動きは、前年同期比マイナス2.5%と前期（同2.0%）と減少に転じた。その中でICT関連設備投資（民需）の寄与度は、マイナス2.3%と下押し要因となった（図表13）。

図表13 設備投資（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占める
ICT関連、ICT関連以外の機種の寄与度

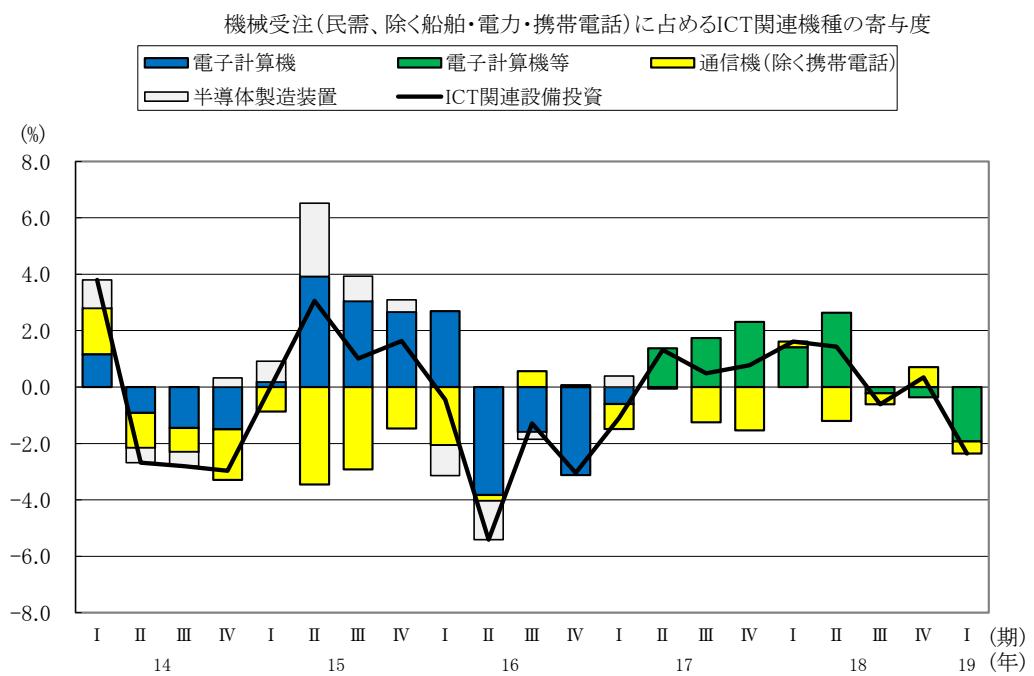


（出所）内閣府「機械受注統計調査」より作成。

ICT関連設備投資（民需）の内訳をみると、電気計算機等の減少幅が拡大し、通信機は減少に転じた²（図表14）。

² 一つ注意が必要なのは、今期から「電子計算機」と「半導体製造装置」の項目が統合され、「電子計算機等」の名称で合計値のみが公表されるようになっている。

図表 14 設備投資（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占めるICT関連機種の寄与度



(出所) 内閣府「機械受注統計調査」より作成。

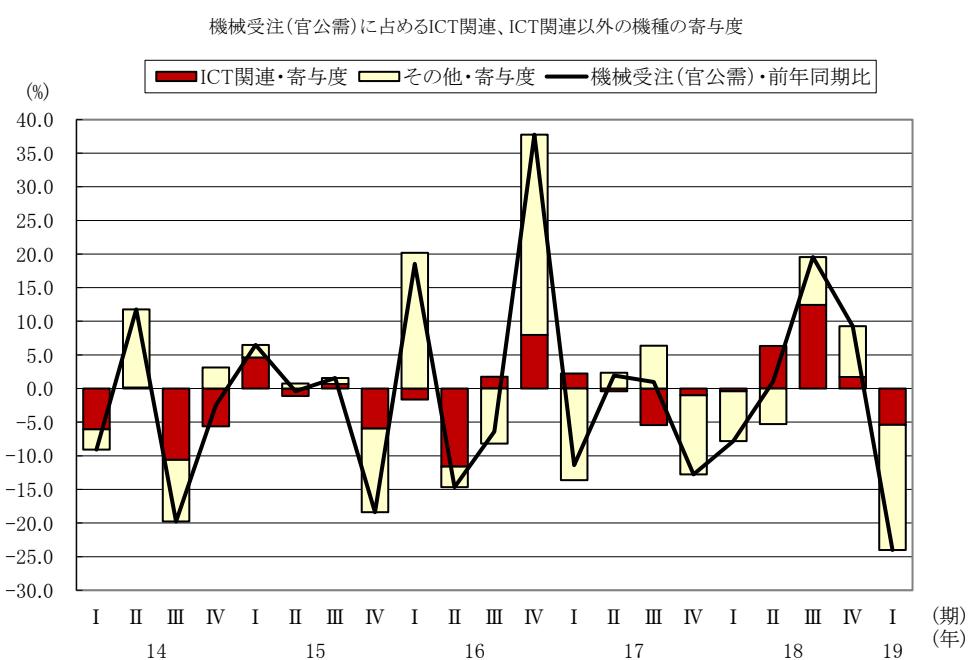
② 官公需

2019年1-3月期のICT関連設備投資（官公需）は前年同期比マイナス5.4%と4四半期ぶりに減少に転じた（図表2）。

設備投資（官公需）全体の動きをみると、本期は前年同期比マイナス24.0%と増加から減少に転じた。その中で、ICT関連設備投資（官公需）の寄与度はマイナス5.4%となった（図表15）。

ICT関連設備投資（官公需）の内訳を見ると、電子計算機等は減少に転じ、通信機は減少幅が縮小した（図表16）³。

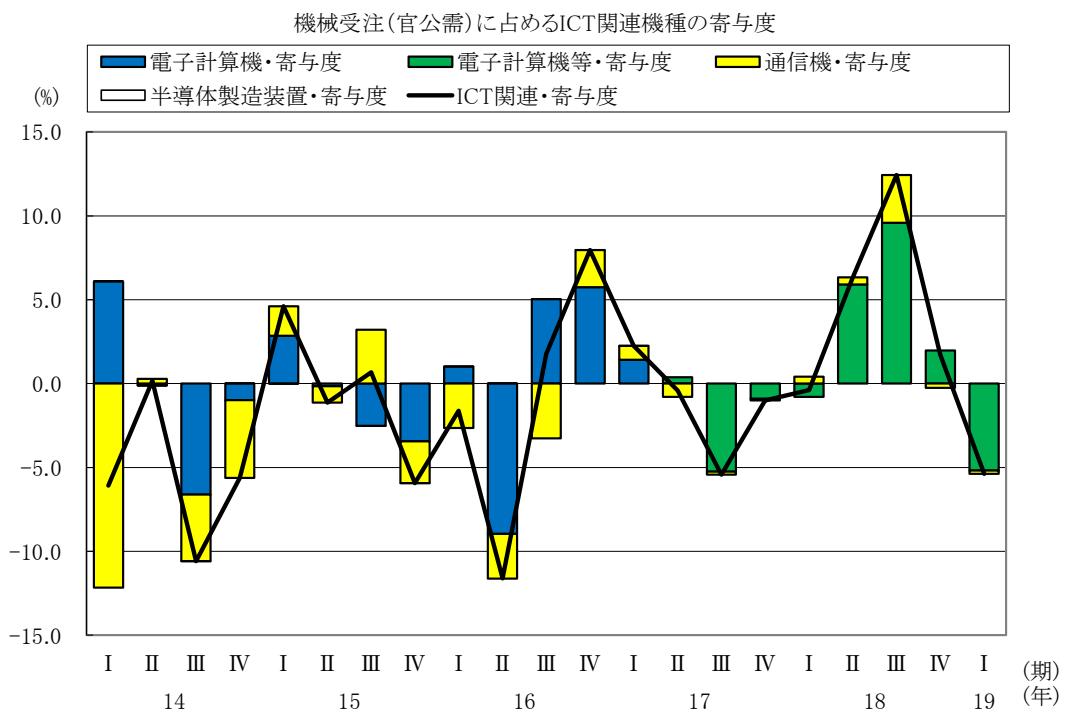
図表15 設備投資（官公需）に占めるICT関連、ICT関連以外の機種の寄与度



（出所）内閣府「機械受注統計調査」より作成。

³ 一つ注意が必要なのは、本期から「電子計算機」と「半導体製造装置」の項目が統合され、「電子計算機等」の名称で合計値のみが公表されるようになっている。

図表 16 設備投資（官公需）に占めるICT関連機種別の寄与度



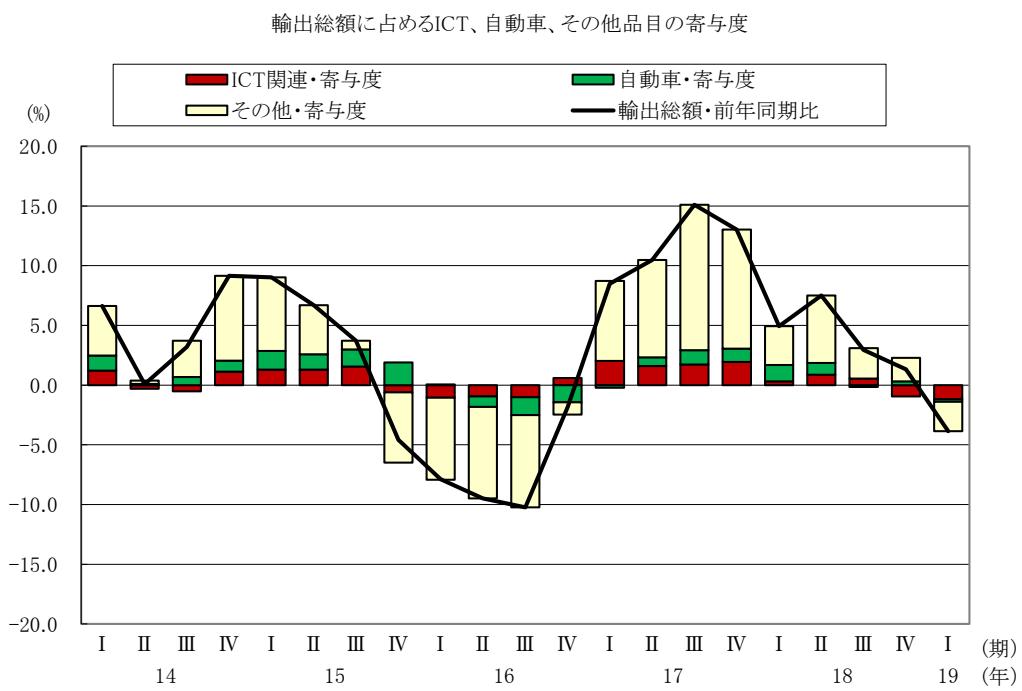
(出所)内閣府「機械受注統計調査」より作成。

3-3.ICT 関連外需

① ICT 関連輸出

2019年1-3月期のICT関連輸出は前年同期比マイナス9.3%と2四半期連続で減少し、減少幅は拡大した。輸出全体も、前年同期比がマイナス3.9%と減少に転じた。輸出全体に対するICT関連輸出の寄与度はマイナス1.2%（前期同マイナス1.0%）となった（図表17）。

図表17 輸出総額に占めるICT、自動車、その他品目の寄与度

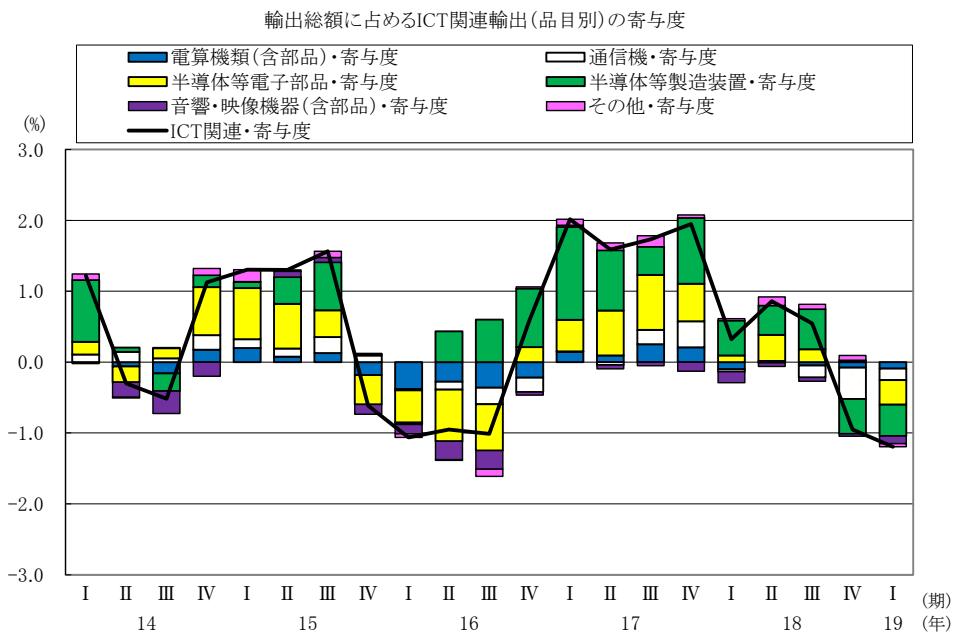


(出所)財務省「貿易統計」から作成。

輸出総額に占めるICT関連輸出の品目別寄与度みると、通信機、半導体等製造装置の減少幅が縮小し、半導体等電子部品は減少に転じた（図表18）。

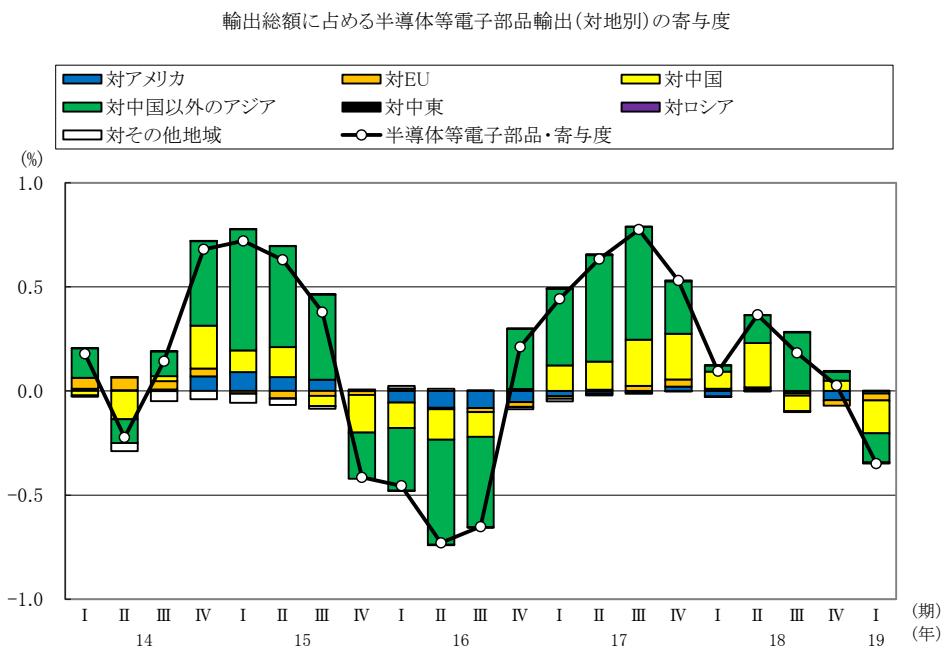
半導体等電子部品は、对中国、对中国以外のアジアが減少に転じた（図表19）。

図表 18 輸出総額に占める ICT 関連品目別の寄与度



(出所) 財務省「貿易統計」から作成。

図表 19 輸出総額に占める半導体等電子部品の輸出 (対地別)の寄与度



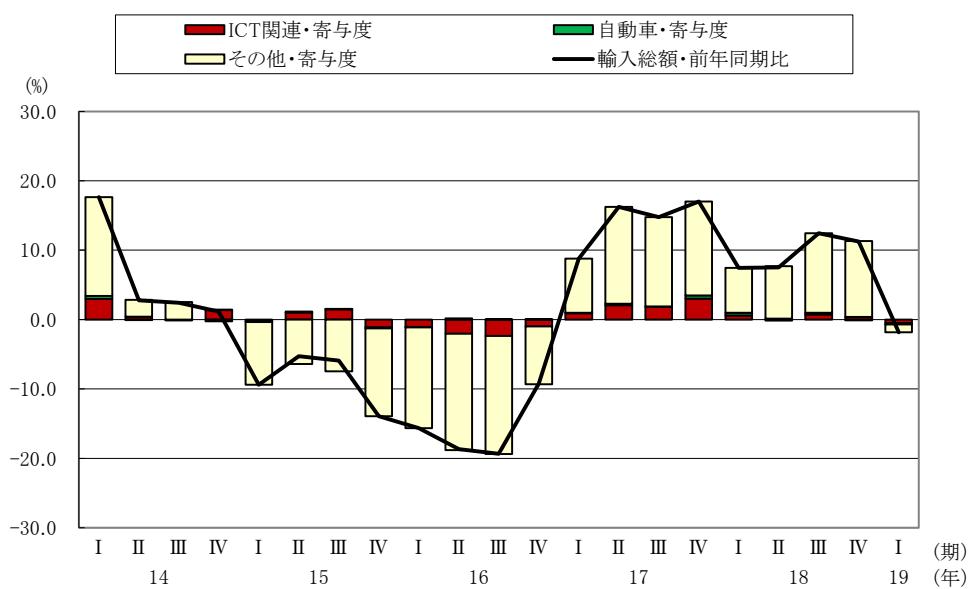
(出所) 財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

① ICT 関連輸入

2019年1-3月期のICT関連輸入は、前年同期比マイナス3.8%減と3四半期ぶりに減少に転じた。また、輸入全体でも、前年同期比マイナス1.8%となり、前期の同11.2%から減少に転じた（図表20）。輸入全体に対するICT関連輸入の寄与度はマイナス0.5%となった。

図表20 輸入総額に占めるICT、自動車、その他品目の寄与度

輸入総額に占めるICT、自動車、その他品目の寄与度

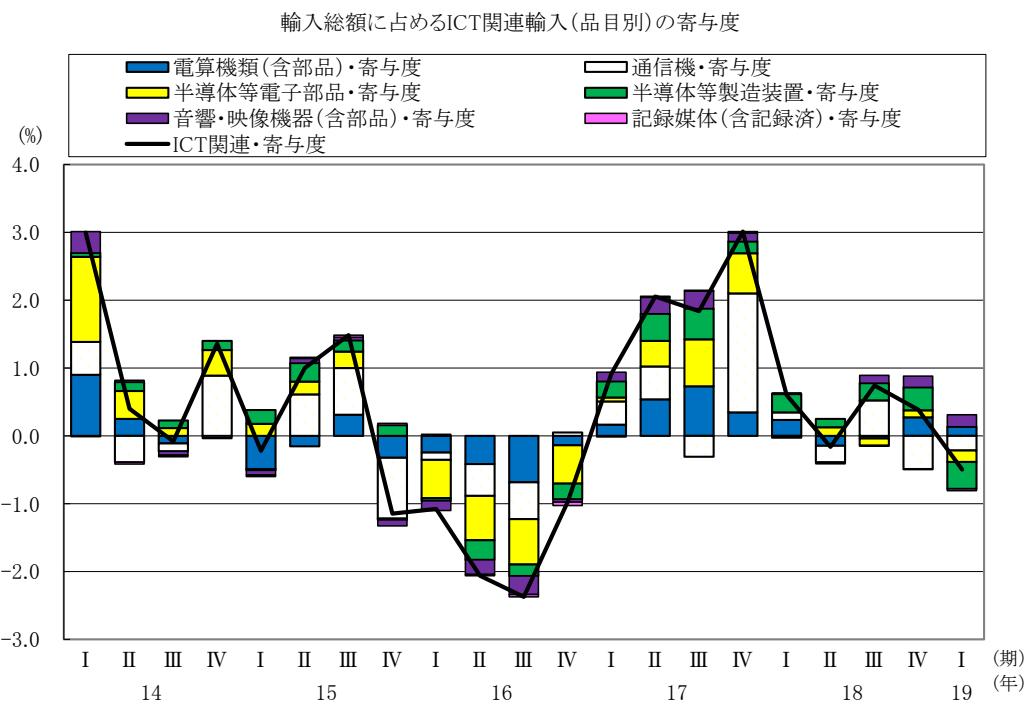


（出所）財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

輸入総額に占めるICT関連輸入の品目別寄与度をみると、通信機の減少幅が縮小し、半導体等電子部品、半導体等製造装置が減少に転じた（図表21）。

半導体等電子部品は、対中国以外のアジアの減少幅が拡大した。

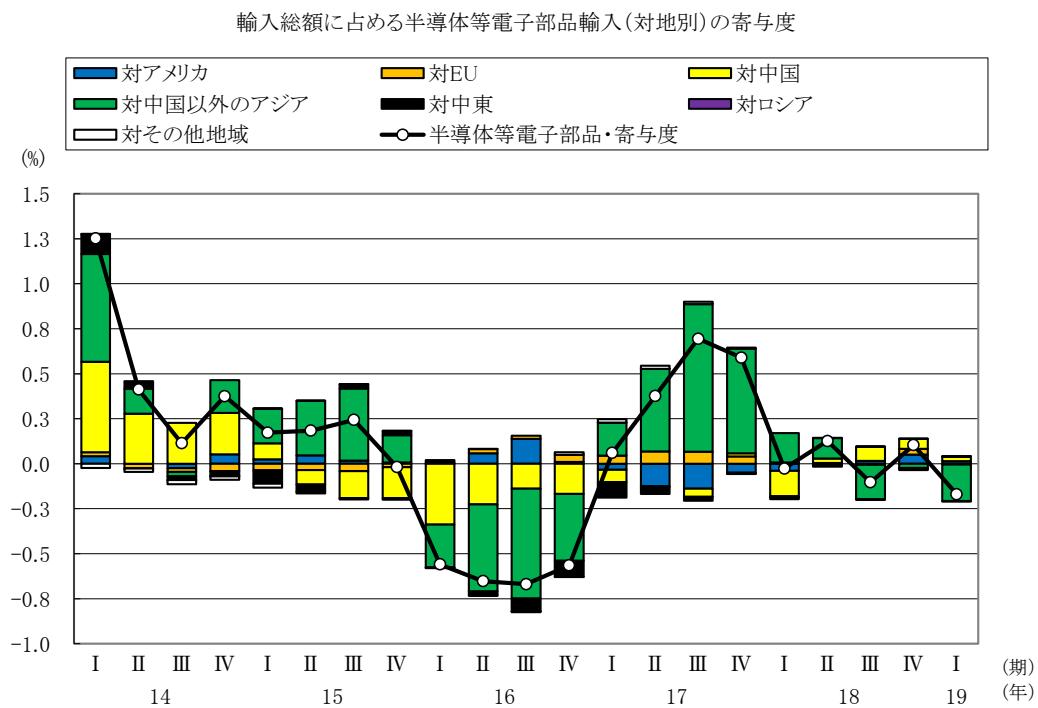
図表 21 輸入総額に占めるICT関連品目別寄与度



(出所) 財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

※2018年1-3月期データから過去に遡及して品目を変更

図表 22 輸入総額に占める半導体等電子部品輸入(対地別)の寄与度

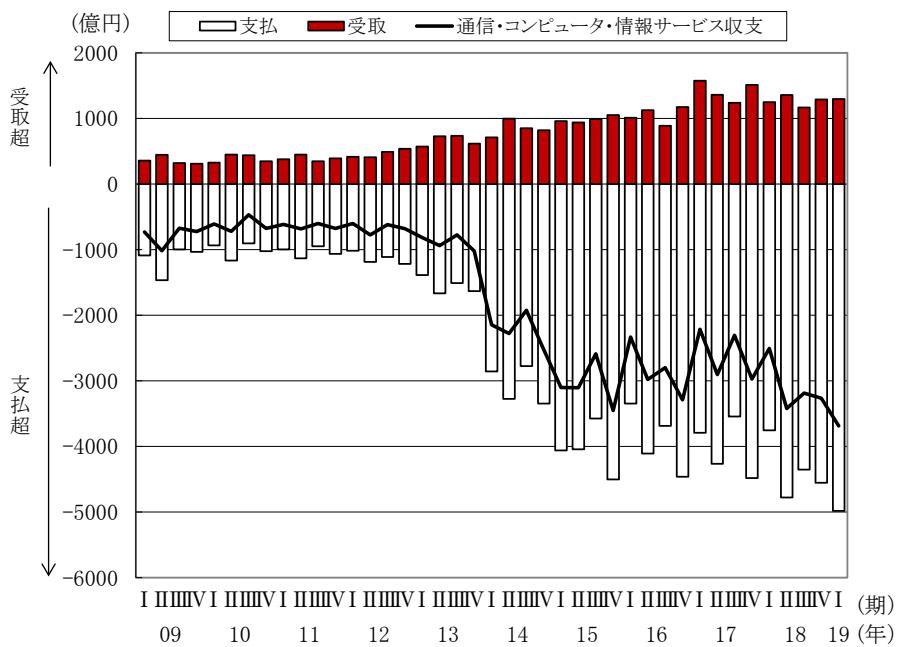


(出所) 財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

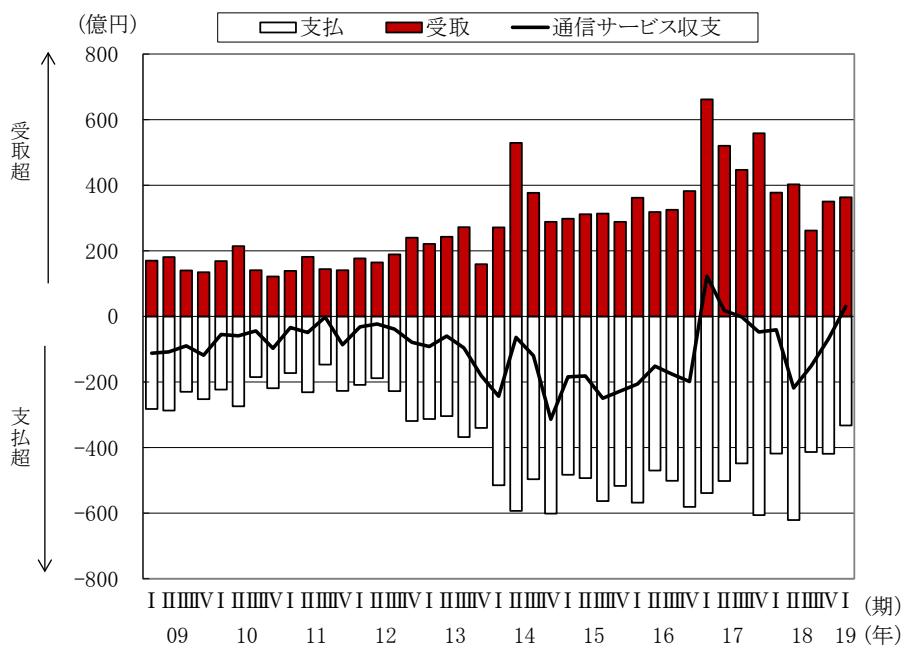
① ICT 関連サービスの国際収支

ICT 関連サービスの国際収支をみると、通信・コンピュータ・情報サービス収支は支払超過となっている。通信サービス収支は、7四半期ぶりに黒字に転じた。

図表 23 通信サービス・コンピュータ・情報サービスの国際収支



図表 24 通信サービスの国際収支



参考 ICT 関連経済指標に採用した項目

	ICT関連生産指標	ICT関連サービス指標	ICT関連設備投資指標 (民需、官公需)	ICT関連消費指標	ICT関連輸出入指標
元の統計	経済産業省 「鉱工業指数」	経済産業省 「第3次産業活動指数」	内閣府 「機械受注統計」	総務省 「家計消費状況調査」	財務省 「貿易統計」
採用項目	電線・ケーブル※1	固定電気通信業	電子計算機	固定電話使用料※9	事務用機器※24
	半導体・フラットパネル製造装置※2	移動電気通信業	通信機※8	スマートフォン・携帯電話・PHSの通信・通話使用料※10	電算機類（含周辺機器）※25
	その他の一般機械※3	受注ソフトウェア※5	半導体製造装置	スマートフォン・携帯電話・PHSの本体価格※11	電算機類の部分品※25
	電気計測器※1	ソフトウェアプロダクト※5		ファクシミリ付固定電話機※9	通信機※26
	通信機械	システム等管理運営受託※5		インターネット接続機能付固定電話機※12	半導体等電子部品
	電子計算機	その他の情報処理・提供サービス業※5		携帯情報端末（PDA）※13	科学光学機器
	電子部品	放送業※6		カーナビゲーション※9※14	
	半導体素子	インターネット付随サービス業※7		テレビ※15	
	集積回路	映像情報制作・配給業※6		パソコン（ノート型を含む。周辺機器・ワイヤレス除く）※16	
	半導体部品	音声情報制作業※6		ステレオセット※9	
	電池※4	情報関連機器リース		デジタル放送チューナー・アンテナ※9	
	その他の電気機械※4	情報関連機器レンタル※5		ビデオデッキDVDレコーダープレイヤー等を含む※	
	民生用電子機械※4	音楽・映像ソフトレンタル※6		テレビゲーム（ソフトは除く）※18※19	
	その他の情報通信機械※4	インターネット広告※6		カメラ（使い捨てのカメラは除く）※20	
				ビデオカメラ※21	
				インターネット接続料※22	
				CATV受信料（受信）※9	
				衛星デジタル放送視聴料※9	
集計方法	ウェイト（付加価値額）を用いて集計	ウェイトを用いて集計	合計（民需は船舶・電力を除く値）	合計（農林漁家世帯を含む2人以上世帯）	合計
注	※1：2003年以降廃止	※5：1998年以降採用	※8：2005年4月以降携帯電話機が別計	※9：2015年以降廃止	※24：2005年以降廃止
	※2：2002年以前は特殊産業用機械	※6：2008年以降採用		※10：2014年以前は移動電話（携帯電話・PHS）使用料という名称	※25：2005年以降採用
	※3：2002年以前は事務用機械	※7：2003年以降採用		※11：2014年以前は移動電話機（携帯電話機・PHSの本体価格と加入料）という名称	※26：1988年以降採用
	※4：2003年以降採用			※12：2008年以降廃止	
				※13：2006年以降廃止	
				※14：2007年以前はインターネット接続機能付きカーナビゲーション	
				※15：2009年以前はデジタル放送チューナー内蔵と内臓以外を集計	
				※16：2014年以前はパソコン（ディスプレイのみ、キーボードのみを含む）とパソコン用周辺機器・ソフトが別計。2015年以降はディスプレイのみ、キーボードのみを除く	
				※17：2009年以前はデジタル放送チューナー内蔵と内臓以外を集計	
				※18：2014年以前はテレビゲーム（ソフト含む）	
				※19：2009年以前はインターネット接続機能付きテレビゲーム機	
				※20：2007年以前はデジタルカメラ	
				※21：2007年以前はデジタルビデオカメラ	
				※22：2014年以前はインターネット接続料（プロバイダ料金など※23）とケーブルテレビ受信料（インターネット接続サービスと契約の場合）が別	
				※23：2009年以前はプロバイダ料と通信料、プロバイダ料を集計	

※ ICT 関連経済指標は、九州大学篠崎彰彦研究室で開発された指標を、情報通信総合研究所で維持・更新し、必要に応じて改善しているものです。

InfoCom ICT 経済報告

No.61

〒103-0013

東京都中央区日本橋人形町2-14-10

アーバンネット日本橋ビル

TEL 03-3663-7153

FAX 03-3663-7660

ICT 経済分析チーム

主席研究員 野口正人

主任研究員 手嶋彩子

主任研究員 山本悠介

主任研究員 鶯尾 哲

本稿の内容等に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

野口正人 (noguti@icr.co.jp)

山本悠介 (yamamoto@icr.co.jp)